

平成
29
年度版

高知市×移住 森・里・海と人がともに暮らす場所

こうちらいふ

高知市の移住・定住の取組概要



高知市×移住
森・里・海と人がともに暮らす場所

こうち らいふ



高知には「ぼっちり」という土佐弁があります。ちょうど良い、ぴったりという意味です。

人口約 33 万人の県都・高知市は、ほどほどに都会で、ほどよく田舎の魅力をもった小さな街。人が暮らすのにまさにぼっちりの都市サイズです。

市域はかなり広いのですが、市街地としては南北 3 キロ、東西 5 キロほど。そのエリアの中に街の機能がぎゅっと詰まったコンパクトシティです。地下鉄はありませんが、路面電車とバスがあれば十分。市街地ならむしろ、自転車の方が便利かもしれません。

その街なかから、海へ、山へ車で約 25 分。きれいな川がいくつも流れる水の街でもあります。だから、街に暮らすか、里山に暮らそうかと悩む必要はありません。高知市は街と自然、そのどちらも満たす暮らしができる場所なのです。

それに何といても、高知の魅力は、近くでとれた新鮮な魚や野菜など、季節の食材に事欠かない美味しい生活。何よりこの地に暮らすことが幸せだと言ってはばからない明るい土佐人たちがいます。



高知市には、まちの中心部を流れる清流・鏡川や、春野地区に「仁淀ブルー」と称される仁淀川をはじめ、多くの川が市内を流れ、浦戸湾や太平洋に流れていく。その川の透明度は高く、高知市は「水の街」といえる。

CONTENTS

- 04 高知市の概要
- 05 高知市の移住・定住促進の歩み
- 06 高知市移住・定住促進計画
- 08 情報の発信
- 10 お試し体験滞在施設
- 12 三世代同居等 U ターン支援事業
- 13 よさこい移住プロジェクト
- 14 移住者のフォローアップ
- 15 高知中央広域移住・定住 PR 事業
- 16 平成 29 年度当初予算額（歳出）

I

高知市の概要

四国南部のほぼ中央に位置する高知市。市の北方には急峻な四国山地があり、その支峰である北山に源を発する鏡川の下流域を中心に都市が形成されている。平成10年4月には四国初となる中核市に移行するとともに、平成17年1月に鏡村・土佐山村、平成20年1月には春野町と合併し、中山間地域、田園地域、都市部のバランスの取れた都市となった。

一方では、全国的な人口減少社会の到来による少子高齢化により、人々の日常生活を守っていくための社会保障の在り方や地域経済の活性化と雇用の促進、さらには新エネルギーの推進や南海トラフ地震対策など、将来にわたる課題への早急な対応が求められている。

このような中、高知市では平成23年度からの新たなまちづくりの羅針盤となる「2011 高知市総合計画」を策定。自由と創造の精神に満ちた新しい共生都市を築くことをめざし、「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市 高知」を将来の都市像として定め、にぎわいに満ちたたくましい未来の実現をめざしている。

人口	33万2,059人 (男) 15万4,921人 (女) 17万7,138人
世帯	16万2,446世帯
高齢化率	28.32% (65歳以上の人口比率)
県人口に占める割合	約46% (県内推計人口720,907人)
総面積	309km ² (平成29年4月1日現在)

沿革

明治22年	高知市誕生 (人口2万1,823人)
明治37年	電車開通
昭和21年	昭和南海地震
昭和29年	第1回よさこい祭り開催
昭和42年	高知市総合計画策定
平成2年	街路市開設 300周年
平成10年	中核市へ移行
平成17年1月	鏡村・土佐山村と合併
平成20年1月	春野町と合併



高知市は、都市部・中山間地域・田園地域・臨海部がバランスよく調和し、鏡川と仁淀川の2つの清流を有する「**森里海のまち**」



II

高知市の移住・定住促進の歩み

移住・定住促進は、「高知市総合計画」「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」等と連動して実施する「人口減少」への対応策の一つであり、人口の社会増をめざして、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し人口減少を克服することをめざしている。

(「高知市移住・定住促進計画」より)

本市の移住・定住促進の歩み

平成 25 年度

- 4月 地域振興・移住促進担当理事（総務部）を設置
- 5月 移住促進検討プロジェクトチーム設置（8人）

平成 26 年度

- 4月 移住・定住促進室（移住定住の総合窓口）を設置
- 5月 第1回地域移住サポーター会議開催
- 9月 専用ホームページ「こうちらいふ」開設
中山間地域暮らし体験滞在施設整備開始
- 1月 移住・定住促進プロジェクトチーム設置（16人）
- 3月 よさこい移住応援隊結成

平成 27 年度

- 4月 移住・定住促進課を設置（機構改革）
- 8月 中山間地域暮らし体験滞在施設開所
（かがみ暮らし体験滞在施設「しいの木」）
- 11月 「高知市移住・定住促進計画」策定

平成 28 年度

- 4月 高知市三世同居等Uターン支援事業開始
- 6月 移住・定住情報「暮らすにぼっち通信」の定期発信開始
- 7月 第1回移住者交流会（平成28年度は5回開催）
- 10月 高知まんなか移住相談会（中央広域定住自立圏▶高知市・南国市・香南市・香美市）
- 2月 まんなか移住体験ツアー（中央広域定住自立圏が連携し開催）

平成 29 年度

- 4月 政策企画課 移住・定住促進室を設置（機構改革）
- 5月 こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」開設

通年事業

- 大都市圏等での移住相談会
- 暮らすにぼっち高知市ガイドツアー
- 移住・定住情報「暮らすにぼっち通信」の発行（毎月1回）
- 移住者交流会（年間5回程度）
- よさこい移住プロジェクト（移住相談会・よさこいPR事業）
- フェイスブックやホームページ、移住専門誌への広告掲載等による情報発信

1. 計画の位置づけ

「高知市総合計画」「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」等を補完し、他の行政計画と連動しながら具体的な施策を示すもの。

2. 計画期間

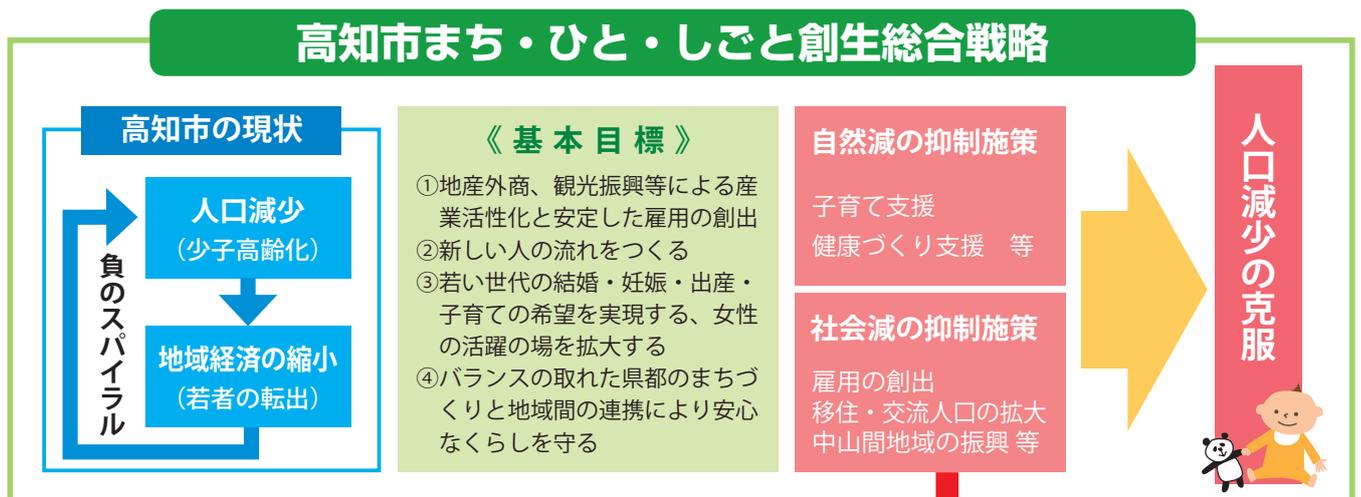
人口減少問題を克服するための総合戦略との整合性を図るため、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5カ年（※）とする。 ※毎年内容を見直し、改定版を策定している。

3. 基本理念

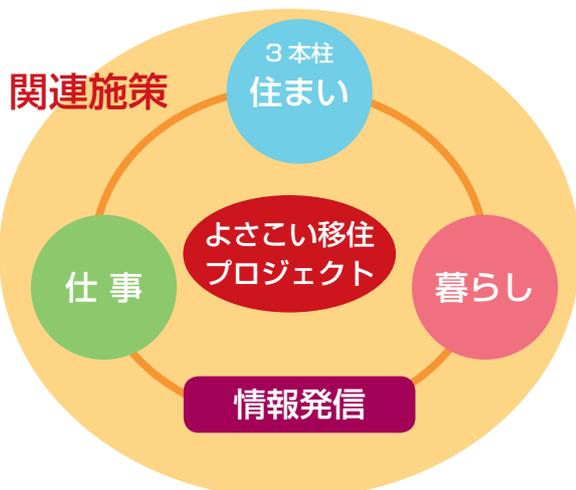
人口の社会増をめざして、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服することをめざす。

4. 基本方針

総合戦略の基本目標の一つである「新しい人の流れをつくる」ための数値目標として、移住・定住促進計画のめざす成果を転入の促進と転出の抑制とする。



高知市移住・定住促進計画



基本理念

「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」

キャッチコピー

暮らすに「ぼっち」高知市

2019（平成31）年度にめざす成果（数値目標）

▲転入の促進 県外からの移住組数 200組

《2016（平成28）年度 県外からの移住組数実績 125組》

▼転出の抑制 若者の県外への転出超過数 550人

《2013（平成25）年若者（15～24歳）の県外への転出超過数 762人》

《人口ビジョン目標 2030（平成42）年若者の県外への転出超過ゼロ》

5. 高知市移住・定住促進プロジェクトチームの設置

① 設置の目的

市外から本市への移住の促進及び当該移住をした者を含めた市民の本市への定住の促進に向けた検討を行い、担当部局が連携して移住・定住促進に向けた施策の推進に取り組み、もって本市における経済及び地域の活性化を図る。

② 活動内容（所掌事務）

- 移住・定住促進に関する計画の策定、見直し等の検討を行うこと
- 移住・定住促進に関する情報共有を行うこと
- 移住・定住促進に関する施策の検討を行うこと
- その他移住・定住促進のために必要な検討を行うこと

③ 組織（委員）

移住・定住促進に関わる本市職員のうちから市長が任命・委嘱する 20 人以内（課長補佐級～係長級）

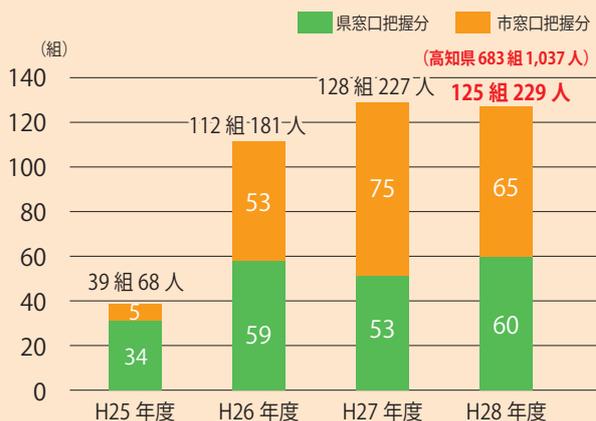
④ プロジェクトチームの検討経過

平成 26 年 12 月	高知市移住・定住促進プロジェクトチーム設置要綱制定
平成 27 年 1 月	平成 26 年度第 1 回プロジェクト会議
	（平成 26 年度は計 4 回の会議を開催）
4 月	平成 27 年度第 1 回プロジェクト会議
9 月	「高知市移住・定住促進計画（案）」パブリックコメント実施
11 月	「高知市移住・定住促進計画」を策定
	（平成 27 年度は計 7 回プロジェクト会議を開催）
平成 28 年 4 月	平成 28 年度第 1 回プロジェクト会議
9 月	「高知市移住・定住促進計画」平成 28 年度改定版を策定
	（平成 28 年度は計 3 回プロジェクト会議を開催）
平成 29 年 10 月	「高知市移住・定住促進計画」平成 29 年度改定版を策定

PICK UP

平成 28 年度の移住者数と移住相談件数

高知市への県外からの移住組数の推移



高知市への県外からの相談件数の推移



1. 移住・定住の専門窓口の設置

本市では平成26年度から、移住・定住促進に関する情報の収集・発信の一元化を図り、移住希望者からの問い合わせに総合的に対応できる窓口を総務部に設置している。

H26 総務部 移住・定住促進室

H27 総務部 移住・定住促進課

H29 総務部 市長公室
政策企画課 移住・定住促進室

課長

- 課長補佐 — 総合政策担当係長 — 担当職員 2人
- 連携中枢都市圏構想推進室長(課長補佐が兼務) — 担当係長 — 担当職員 2人
- 地方創生推進室長 — 担当職員 2人 — 臨時 1人
- 移住・定住促進室長 — 担当係長 — 担当職員 1人
相談員(臨時) 1人

2. 専用ホームページ「こうちらいふ」

専用ホームページ「こうちらいふ」で、本市の仕事・住まい・暮らしに関する情報や、よさこい移住、移住体験談など、移住を検討される際に必要な情報を集約し発信。また、県や関係団体のホームページともリンクさせ、内容の充実を図っている。

平成26年10月からフェイスブック「高知市×移住『こうちらいふ』」、平成29年9月にはインスタグラム「暮らすにぼっち高知市移住・定住」を開設し、本市のさまざまな情報を発信している。

高知市の移住・定住に関する情報は

こうちらいふ

検索



3. 移住相談会

本市への移住を検討されている方や、田舎暮らしに興味がある方に対する直接的な情報提供の場として、主に大都市圏で開催される移住相談会に参加。

平成28年度実績 (P15掲載の中央広域での参加を含む)

東京 8回 / 大阪 4回 / 名古屋 1回 / 高知 1回

相談者数…149組 202人

《参考》平成29年6月24日(土)～25日(日)「高知暮らしフェア」

相談者数…6/24 大阪会場 15組 24人

6/25 東京会場 22組 30人



4. ガイドツアー

本市への移住を希望する県外在住者を対象に、移住関連施設の見学やまち歩きなど、高知の魅力を紹介する「いつでもご案内 暮らすに『ぼっち』高知市ガイドツアー」を実施。

実施日程 平日月曜日～金曜日 9時～17時 ※土・日曜日、祝日は要相談

コース 市街地コース (60分)・鏡地区コース (120分)・土佐山地区コース (150分)・フリーコース

費用 無料 (ただし、市街地コースは路面電車代 200円《実費》が必要)

申し込み 原則希望日の20日前までにメールまたは電話で申し込み

5. 移住・定住情報「暮らすにぼっち通信」

本市への移住を検討・希望される方への移住促進と、高知市へ移住された方へのフォローアップを目的に、平成28年6月から、本市の文化や歴史、イベント、行政情報などを掲載した「暮らすにぼっち通信」を毎月郵送またはメールで送信。

発信対象

移住相談会やイベント等でアンケートに協力いただいた方、及び高知市へ転入された際に「転入者アンケート」に回答された方で、情報の送付を希望される方（転入者については原則2年間）

《平成30年1月号実績》移住希望者…郵送107人・メール128人／移住者…郵送159人・メール77人



移住・定住ハンドブック「こうちらいふ」

高知市で発行している移住・定住ハンドブック「こうちらいふ」は、都会と田舎、両方の魅力をほどよく持った高知市の暮らしを、移住者のインタビューとともに紹介している。



転入者アンケートはがき

高知市への移住者数の把握や、移住者（転入者）のニーズ把握、また移住者への情報発信に活用するために、転入届の受付時に窓口センターで「転入者アンケートはがき」を配布している。



2. 高知市こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」

(平成 29 年度予算 2,000 千円)

高知県の協力により、県職員住宅の一室を「お試し滞在拠点」として活用し、平成 29 年 5 月に開設（高知市一宮南町）。居室は 2LDK で、家具・家電設置。

利用対象

- 高知県内への移住を検討されている方で、高知県外在住の方
- 暴力団構成員でないこと
- ※ 「高知家で暮らし隊」への会員登録は任意

利用期間

1 カ月以上 6 カ月以下
(1 カ月単位での利用)

利用料

月額 35,000 円程度
(別途共益費・光熱水費が必要)



PICK UP

二段階移住推進事業

豊かな自然に囲まれた山間部・海岸部等での暮らしは、都市圏で生活する移住希望者にとって、非常に魅力的。しかし一方では、実際に生活するとすると、これまでの生活スタイルとのギャップに不安を感じてしまい、「移住への一歩がなかなか踏み出せない」といった声も聞かれる。

二段階移住は、そういった移住希望者の不安解消や移住先でのミスマッチを防ぐことを目的に、まずは県内で比較的都市部である高知市に移住・滞在（1ステップ目）してもらい、そこを拠点に県内を巡りながら自分に合った場所を見つけ、最終的に安心して移住（2ステップ目）してもらう、高知発の新しい移住・定住の取り組みである。

二段階移住のイメージ



れんけいこうち広域都市圏の形成

高知市では現在、県全体の経済成長のけん引や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上のために、県内全市町村との「れんけいこうち広域都市圏」形成に向けて取り組んでいる。

平成 29 年度内に「連携中枢都市圏」を構成する 20 市町村を含む 33 市町村と連携協約を締結し、二段階移住・産業・観光・医療・防災などさまざまな事業を、34 の県内全市町村と連携し展開していく予定であり、その事業の一つに「二段階移住推進事業」が含まれている。



平成 29 年度には二段階移住ハンドブック「ステップ移住（イズム）」を作成した。

(平成 29 年度予算 1,500 千円)

高知市では、三世代同居等となる子育て世帯の移住・定住を促進することを目的に、子育て支援や老後の不安解消など、お互いに助け合いながら暮らせる安心のまちづくりをめざして、三世代同居等となる子育て世帯の県外からの**転入費用**や**定住費用**を支援する「三世代同居等 U ターン支援事業」を平成 28 年度から実施している（平成 28 年度実績 14 組 39 人）。

定義

三世代同居等

高知市内で、親世帯と子育て世帯が同一の住宅に住所を有し居住（同居）または隣接する敷地にある住宅に住所を有し居住（隣居）、または親世帯と子育て世帯の住宅間の直線距離が概ね 1 km 以内（近居）であること

U ターン

高知県外から親世帯のある高知市へ転入すること

子育て世帯

高知県外に 1 年以上居住し、かつ、県外居住地の自治体の住民基本台帳に記録（以下「住民登録」という。）されている世帯であって、本市への転入日（住民基本台帳法に基づく異動日をいう。）に満 18 歳以下の子ども（出産予定を含む。）を扶養し、同居しているものをいう

親世帯

住民登録が高知市に 1 年以上ある、子育て世帯の親の世帯

補助対象者

補助対象者は、三世代同居等となる子育て世帯の代表者で、以下の全ての条件を満たす方

- ① 親世帯の親の子またはその配偶者であること
- ② 補助対象者及びその配偶者に、高知市税の滞納がないこと
- ③ 原則として、子育て世帯の全員が、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）に基づく住民基本台帳の異動を伴う本市への転入を行うこと
- ④ 三世代同居等となる住宅を生活の拠点としていること
- ⑤ 補助対象者及びその配偶者が、他制度による公的扶助及び勤務する事業所から、この補助金と同様の性格があると認められる補助・手当等を受けていないこと
- ⑥ 補助対象者及びその配偶者が、過去にこの補助金を受けたことがないこと



補助対象費用と補助金額

▶ 転入費用（上限 10 万円）

三世代同居等となる子育て世帯の転入に係る**荷物の運搬に要する費用**（引越事業者への支払いに係るものに限る・貸し倉庫等は不可）

▶ 定住費用（①または②のいずれか一方で上限 5 万円）

三世代同居等となる子育て世帯の定住に係る費用で次のいずれかに係る費用

- ① **不動産取得時の建物に係る登録免許税**（建物の名義人が補助対象者またはその配偶者である場合に限る）
- ② **住宅の賃貸借契約に係る仲介手数料**（契約者が補助対象者またはその配偶者である場合に限る）

※受付は予算の範囲内で先着順

※同じ年度内に転入と申請が必要

VII

よさこい移住プロジェクト



移住に向けた取り組みは、全国各地で行われている。その中で移住先として選択されるためには、その地域の特性や魅力を前面に打ち出した特色ある取り組みが必要となる。

そこで、他都市にはない、本市の強みである「よさこい祭り」を移住・定住施策の前面に打ち出し、よさこいを愛する方々をメインターゲットにした「よさこい移住プロジェクト」を実施している。

高知市よさこい移住応援隊

よさこい祭りをきっかけに高知へ移住してきた方を「高知市よさこい移住応援隊員」として、平成 26 年度に 7 人を委嘱。平成 29 年 4 月 1 日現在 12 人。任期は委嘱年度の翌年度末（2 年）で、再任あり。

応援隊は、移住相談会や大都市圏でのよさこい移住セミナー等に参加するほか、隊員専用フェイスブック「高知市よさこい移住応援隊のつづやき」で、移住後の暮らしやイベント、お祭り情報などを配信。高知市と連携しながら移住希望者・移住者を支援している。



◀ ホームページ「こうちらいふ」でも情報を発信している。



よさこい移住相談会



よさこい移住応援隊と連携し、年度当初に企画検討会議を開催し、内容等を検討する。

平成 28 年度は、7 月 17 日（土）・8 月 9 日（火）・11 月 15 日（火）、平成 29 年 3 月 4 日（土）に、高知よさこい情報交流館で開催。平成 29 年度も開催予定。

よさこい PR 事業

よさこいの踊り子や関係者等が多く集まる「原宿スーパーよさこい」や大都市圏でのイベント等に参加し、本市の強みであるよさこいの魅力やよさこい移住を PR する。

平成 29 年 6 月 25 日（日）の移住相談会「高知暮らしフェア」では、観光振興課・観光協会と連携し、鳴子作り体験（約 80 組）やよさこい衣装を着用した記念撮影（約 50 組）を行った。

市役所踊り子隊への移住者・移住希望者参加

満 20 歳以上の県外から移住されて概ね 5 年以内の方、または本市への移住を検討されている方を対象に、高知市役所踊り子隊で最大 5 人を受け入れている（平成 27 年度 2 人・平成 28 年度 1 人・平成 29 年度 3 人が参加）。

祭り終了後は、体験レポートをホームページに掲載し、よさこい祭りの魅力を発信。



(平成 29 年度予算 518 千円)

1. 移住者交流会

移住後の不安や心配事の解消、また本市への愛着を感じてもらうことを目的に、平成 28 年度から、高知市へ移住（転入）された方を対象に移住交流会を開催。移住者同士の交流や情報共有の場を提供するほか、本市の自然・歴史・文化等を紹介し、本市への定住につなげるもの。



- ▶ 移住・定住情報「暮らすにぼっち通信」や、ホームページ・フェイスブック等に掲載し募集
- ▶ 定員は 15 人程度（先着順）。参加費は実費。傷害保険は高知市で加入
- ▶ 街なかの場合は現地集合、中山間地域の場合はジャンボタクシーを借上
- ▶ 交流会終了後はアンケートを実施し、以降の企画に反映

平成 29 年度実績

- 「街なか」2 回 ▶ 岡崎牧場でのおさやり・バター作り体験、おきゃく（宴会）
 「中山間地域（土佐山・鏡地域）」3 回 ▶ そうめん流し・川遊び、七草フェスタ
 ※土佐山登山は荒天のため中止
 計 4 回開催 延べ 59 人参加（平成 28 年度は 39 人参加）

2. 地域移住サポーター

地域移住サポーターは、高知県への移住を希望している方や移住してきた方のさまざまな不安や心配事等の解消に向けて、県や市町村と連携して地域の情報の提供や同じ地域に暮らす住民としてアドバイス等を行っていただくもの。市町村長が推薦し県知事が委嘱。任期は平成 32 年 3 月 31 日まで。ボランティアのため、報酬なし。高知県からは名刺・名札・高知家ピンバッチ、高知市からはポロシャツを贈呈。

※平成 29 年 7 月 1 日現在 27 人（鏡地域 6 人、土佐山地域 8 人、重倉・久礼野 9 人、秦・七ツ淵 4 人）。

サポートの内容

- ① 移住希望者や移住者からの相談に対するアドバイス
- ② 移住の下見や体験ツアー等の受け入れ時の協力
- ③ 移住して間もない方の見守りや困り事等の相談に対するアドバイス
- ④ その他、空き家や仕事など移住促進に関連する情報の市町村への提供

高知市地域移住サポーター事業

▶ 地域移住サポーター会議

年度当初に各地域（鏡地域・土佐山地域）でサポーター会議を開催。県・市が取り組む移住・定住施策や各種事業計画の説明、意見交換を行う。

▶ 研修事業

高知市で移住者を受け入れるにあたり、移住・定住の促進や中山間地域の活性化等に精通している講師を招き、必要となる知識や考え方等を学ぶとともに、課題を共有し、解決方法を探ることを目的に実施。平成 28 年度は、9 月 3 日(土)にいづたにかつとし氏を招き「ふるさとライフプランナーから学ぶ移住者受入のノウハウ～周防大島町の取組から～」をテーマに開催。

▶ 先進地視察事業（県内日帰り）

移住者を受け入れるにあたり、必要となる知識や考え方を学び、中山間地域における移住促進や集落活性化等を目的に実施。平成 28 年度は 1 月 26 日(木)に、安芸市で空き家の掘り起こしやお試し住宅見学、地域移住サポーターとの意見交換等を行った。

(平成 29 年度予算 400 千円)

首都圏等の移住希望者の中には、まずは交通の便がよい地域を移住先として希望する方も多い。

高知中央広域定住自立圏を構成する 4 市（高知市・南国市・香美市・香南市）の圏域は、県中央部に位置し、高速道路や主要幹線道路、鉄道、空港など交通網の結節点にあたることから、これらを移住・定住促進に係る優位性の一つとして 4 市が連携し、圏域全体で魅力を発信している（平成 28 年度から実施）。

平成 28 年度事業内容

平成 28 年度は高知市が事務局（平成 29 年度は香美市）となり、「高知まんなか移住 PR 隊」を結成し、首都圏での移住相談会や移住体験ツアーを実施。

移住相談会

高知まんなか移住相談会

日 時 ▶ 平成 28 年 10 月 21 日(金) 15 時～ 19 時
場 所 ▶ 移住・交流ガーデン（東京）
来場者 ▶ 28 組 36 人

JOIN 移住交流 & 地域おこしフェア

日 時 ▶ 平成 29 年 1 月 15 日(日) 10 時～ 15 時
場 所 ▶ 東京ビッグサイト西ホール（東京）
来場者 ▶ 54 組 80 人

まんなか移住体験ツアー

日 時 ▶ 平成 29 年 2 月 4 日(土)・5 日(日)（1 泊 2 日）
内 容 ▶ 新規就農者農地見学・先輩移住者体験談・
まち歩き・観光地巡り など



PICK UP

中高年齢世代の移住・定住促進

（仮称）高知市版「生涯活躍のまち」構想・基本計画の策定に向けて

国は、地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」を推進している。これを受け、高知県も平成 28 年 7 月に『高知家生涯活躍のまち』を実現するために～高知版 CCRC のすがた～を策定。国や県の構想等をベースに、現在本市でも「生涯活躍のまち構想・基本計画」の策定に向けて取り組んでいる。

全国
第 2 位

50 歳から住みたい地方ランキング

宝島社が発行する月刊誌『田舎暮らしの本』において、誰もがアクティブに安心して暮らせる「生涯活躍のまち」づくりを進める地域（243 市区町村・平成 27 年 11 月時点）について、アンケート結果と医療介護データによるランキングを行った結果、高知市が「50 歳から住みたい地方ランキング」で全国第 2 位となった。

「移住者限定の施策は少ないが、移住してしまえば高知市民、高齢者福祉の手厚さなどを享受できるとに変わりはない。高知市は普通に住みやすい」と紹介されている。

事業名称	節	細節	内 容	予算額 (千円)
①移住・定住促進事業費 歳入▶移住・定住促進事業費 補助金 2,659 千円	04	05	事務補助員 (移住相談員) 社会保険料	290
	07	04	事務補助員 (移住相談員) 賃金	1,807
	08	01	よさこい PR 事業応援隊講師謝金 (2 人分)	15
	09	02	移住相談会参加旅費 (東京・大阪)	600
			よさこい PR 事業参加旅費	140
	09	06	よさこい PR 事業応援隊費用弁償 (2 人分)	120
	11	01	事務用品	11
			移住専門書籍購入	20
			よさこい PR 事業消耗品費	11
	11	02	よさこい移住応援隊名刺作成 (15 人分)	40
	12	03	田舎暮らしの本広告料 4 回分	826
			新聞広告料 (東京 23 区カラー半 2 段広告)	108
			新聞広告料 (大阪市内カラー半 2 段広告)	76
	13	04	ホームページメンテナンス委託	108
			移住者インタビュー委託 340,200 円	340
			冊子こうちらいふリニューアル委託	900
	14	02	ふるさと回帰フェア (東京) 出展料	87
			JOIN (東京) 出展料	108
			よさこい移住関係者会議 会議室借り上げ	13
コピー機賃借料			19	
移住・定住促進事業費 合計				5,639
②移住・定住ふれあい 交流事業費 歳入▶移住・定住ふれあい交 流事業費補助金 256 千円	08	01	地域移住サポーター研修会講師謝金	60
	09	06	講師謝金 (体験滞在型ガイドツアー) (延べ 8 人分)	58
			地域移住サポーター研修会講師費用弁償	60
	11	01	移住者交流会消耗品費	32
			地域移住サポーター用ポロシャツ代 (5 枚分)	8
	12	04	ガイドツアー傷害包括保険料 (年間)	14
			地域移住サポーター先進地視察保険料	2
			移住者交流会中山間保険料	2
	14	02	地域移住サポーター研修会送迎車両借り上げ	14
			地域移住サポーター先進地視察大型バス借り上げ	102
移住者交流会中山間車両借り上げ			166	
移住・定住ふれあい交流事業費 合計				518
③二段階移住推進事業費 歳入▶二段階移住推進事業費 補助金 754 千円、移住・定住 促進費雑入 429 千円	11	01	消耗品一式	161
	11	07	修理費一式	61
	12	03	新聞広告料 (東京 23 区カラー半 2 段)	108
			新聞広告料 (大阪市内カラー半 2 段)	76
	13	04	こうちらいふ二段階移住ハンドブック作成委託	615
	14	01	一宮県職員住宅使用料 (目的外使用料)	429
	18	01	重点管理消耗品一式	550
二段階移住推進事業費 合計				2,000
④三世代同居等 U ターン 支援事業費補助金	19	02	三世代同居等 U ターン支援事業費補助金	1,500
	三世代同居等 U ターン支援事業費補助金 合計			1,500
⑤高知中央広域移住・定住 PR 事業費 歳入▶高知中央広域移住・定 住 PR 事業費補助金 195 千円	09	02	移住相談会参加旅費 (東京)	120
	11	01	相談会体験ツアー消耗品	21
	12	03	田舎暮らしの本広告料	195
	12	04	中央広域体験ツアー参加者傷害保険	8
	14	02	中央広域体験ツアー車両借り上げ	56
高知中央広域移住・定住 PR 事業費 合計				400
平成 29 年度当初予算 (歳出) 合計				10,057

※①～③、⑤の事業については高知県の補助対象事業 (高知県移住促進事業費補助金交付要綱)

高知市×移住 森・里・海と人がとまら暮らし場所

こうちらいふ

高知市の移住・定住の取組概要

平成 30 年 1 月 発行

高知市総務部市公室 政策企画課 移住・定住促進室

〒 780-8571 高知県高知市本町 5 丁目 1 番 45 号

TEL 088-823-8813 FAX 088-823-9382

E-Mail kochi-life@city.kochi.lg.jp

高知市の移住・定住に関する情報は

こうちらいふ

検索





高知市×移住 森・里・海と人がともに暮らす場所

平成
29
年度版

こうちらいふ

高知市の移住・定住の取組概要

